

1 調査の名称

高知県外国人雇用実態調査

2 調査の目的

県内事業所の外国人の雇用状況等の実態やニーズ、雇用に当たって求める支援策等を把握し、外国人材確保に向けた施策を検討するための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

高知県全域

(2) 属性的範囲 (□個人 □世帯 ■事業所 ■企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他)

日本標準産業分類における全産業分野（大分類S公務（他に分類されるものを除く）を除く）に属する事業所及び技能実習の監理団体である協同組合

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

<事業所向け調査>

約3,000事業所（母集団の大きさ：約40,000事業所）

<監理団体向け調査>

約20団体

(2) 報告者の選定方法 (■全数 □無作為抽出 ■有意抽出)

<事業所向け調査>

調査実施を委託する民間事業者が保有する高知県内の事業所のデータを母集団情報として、下記の業種を中心に、事業所の売上規模、分野毎の令和5年度末までの特定技能外国人の受入れ見込み数で按分した事業所数、県内事業所の産業別割合の条件により約3,000事業所を抽出

- ・在留資格「特定技能」の受入れ対象12分野（介護、ビルクリーニング、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業、建設、造船・船用工業、自動車整備、航空、宿泊、農業、漁業、飲食物品製造業、外食業）に該当する業種
- ・林業
- ・医療業

<監理団体向け調査>

調査実施時期に外国人技能実習機構のホームページで公表されている技能実習の監理団体である協同組合を全て選定する。（約20団体）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は別添の調査票を参照）

<事業所向け調査>

- ①基本情報(事業所名、業種、所在地等)
- ②従業者数、従業者の充足状況
- ③外国人の雇用状況
- ④外国人の雇用における課題等
- ⑤今後の外国人の雇用計画

⑥行政への要望や求める支援策

<監理団体向け調査>

- ①基本情報(団体名、代表者名)
- ②技能実習生、特定技能外国人の受入状況
- ③外国人の雇用における課題等
- ④今後の受入見込み
- ⑤行政への要望や求める支援策

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施年 8月1日

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

高知県ー民間事業者ー報告者

(2) 調査方法

郵送調査 オンライン調査 調査員調査 その他 ()

県から民間事業者を通じて郵送により報告者に調査票を配布する。報告者は記入した調査票を民間事業者に郵送する。民間事業者は未回答の客体に対する督促や、回答内容の疑義照会を行う。民間事業者は調査票を取りまとめて県に提出する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1回限り 毎月 四半期 1年 2年 3年 5年 不定期 その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和5年9月中旬～10月上旬